



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月28日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-856-8141  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,534	2.1	420	14.8	438	64.0	250	31.8
26年3月期第3四半期	11,298	10.4	365	286.1	267	75.4	190	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 600百万円 (37.6%) 26年3月期第3四半期 436百万円 (744.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.36	—
26年3月期第3四半期	5.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,588	—	5,872	—	—	38.1
26年3月期	14,727	—	5,394	—	—	34.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,551百万円 26年3月期 5,121百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	3.8	600	△6.0	600	19.4	400	13.8	11.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	36,142,529株	26年3月期	36,142,529株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,073,308株	26年3月期	2,068,059株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	34,072,644株	26年3月期3Q	34,257,067株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策により緩やかな回復基調にあります。消費増税後の個人消費の落ち込みの長期化や急激な円安に伴う原材料価格の高騰など不安要素も顕在化し、依然として不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では海外への生産移転定着化による生産量減少に加え、原材料価格の高止まりによって製造コストが上昇し、収益性の悪化が続く極めて厳しい状況が続いております。一方、東南アジア地域では、各国で安定的な経済成長による生活水準の向上によって、消費市場の拡大が見込まれ、当社グループが事業進出しているタイでは、前半の政治混乱の影響により内需低迷が続き、厳しい受注状況が続いているものの、インドネシアでは、人口の増加や個人所得の増加により、更なる内需拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、強固な利益体質の構築に向けて各事業分野で収益力の更なる強化に努めております。主力の染色加工事業におきましては、インドネシア子会社に於いて旺盛な内需向けの受注拡大と品質向上に努め、タイ子会社では他の東南アジア諸国における市場開拓に取り組んでおり、海外での販路、売上拡大を進めております。また、コスト面では国内・海外の生産拠点にて原価低減活動に取り組み、収益性の更なる改善に努めました。

縫製品販売事業では、インドネシア一貫生産体制の活用を一段と進めると同時に、円安進行による輸入仕入原価の上昇を抑えるため、バングラデシュでも生産を開始するなど生産基盤の拡充にも努めたほか、保育サービス事業では、託児所数の増加に加え、業務運営の一層の効率化を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,534百万円（前年同期比2.1%増、236百万円増）と増収となりました。これは、国内染色加工事業、タイ子会社、縫製品販売事業で減収となりましたが、インドネシア子会社にて前期に完了している設備増設効果が全面的に寄与し、大幅な増収となったことによります。

利益面では営業利益420百万円（前年同期比14.8%増、54百万円増）、経常利益438百万円（前年同期比64.0%増、171百万円増）、四半期純利益250百万円（前年同期比31.8%増、60百万円増）と各利益段階で増益となりました。これは、インドネシア子会社の増益効果に加え、国内染色加工事業及び縫製品販売事業の収益性の改善が貢献したことによります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①染色加工事業

染色加工事業は売上高8,962百万円（前年同期比0.9%増、76百万円増）とインドネシア子会社の売上増が牽引し増収となりました。利益面でも、インドネシア子会社の増益効果に加え、国内染色加工事業の収益改善により営業利益は330百万円（前年同期比3.0%増、9百万円増）の増益となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

## （加工料部門）

加工料部門の売上高は6,970百万円（前年同期比4.7%増、315百万円増）となり、国内加工料部門及びタイ子会社では減収となりましたが、インドネシア子会社が設備増強により売上を伸ばし増収となりました。

国内では、織物プリント加工の売上で大口オーダーの受注があった前期に比べ大幅に落ち込んだ結果、当期は減収となりました。その一方、コスト面では、エネルギーコストの上昇や、染料、加工剤などの仕入価格の高止まりがある中、前期までに実施した生産拠点集約効果に加えて、各生産現場で積極的にコストダウン活動を進めた結果、国内加工料部門の収益性は大幅に改善しております。

海外では、タイ子会社では景気減速の影響により、国内市場の低迷が続き、タイ国内受注が大幅に減少したことで減収減益となりましたが、インドネシア子会社では、前期に完了した設備増設により、消費が拡大しているインドネシア国内向け売上を伸ばし、大幅な増収増益となっております。

## （テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門の売上高は1,991百万円（前年同期比10.7%減、239百万円減）と減収となりました。インドネシアでは主に日本及び欧州向け輸出が減少したことに加えて、国内でも、テキスタイル事業部を新設し、新規顧客開拓など積極的に販売活動を行いました。素材トレンドの変化もあり販売を伸ばせず減収となっております。

## ②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高1,351百万円（前年同期比1.8%減、25百万円減）、営業損失3百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

同事業は、インドネシア一貫生産体制の強化に加えて、円安対策の一環としてバングラデシュでの生産を開始し、取り扱う素材や商品の幅を広げながら販売量の拡大に努めたものの生産・納期管理の徹底を進めたことと、10月以降の急激な円安の進行により減収となりました。その一方、コスト面で、物流費用を大幅に圧縮するなど経費削減に努めた結果、収益性が大幅に改善し損失幅を圧縮しております。

## ③保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高1,256百万円（前年同期比3.7%増 45百万円増）、営業損失8百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

同事業は企業や病院等の事業所内託児所数を順調に拡大していることに加え、前期下半期に新たに1か所開設した保育園が売上増に貢献し増収となりました。しかし利益面では、保育人材を安定的に確保するための人件費の増加に加えて、待機児童解消が進む地域で利用者減少により直営保育所の採算が厳しく赤字となっております。

## ④倉庫事業

倉庫事業は、売上高213百万円（前年同期比0.9%減、1百万円減）、営業利益8百万円（前年同期比8.1%減、0百万円減）となりました。

同事業は、国内染色加工事業の商量減少が続く中、荷役取扱数量の確保に努めると同時に人員配置の適正化など効率的な経営に取り組んだ結果、前期とほぼ同額で推移しております。

## ⑤その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は169百万円（前年同期比36.7%増、45百万円増）、営業利益は92百万円（前年同期比38.2%増、25百万円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、14,588百万円（前連結会計年度末比0.9%減、139百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の増加307百万円、受取手形及び売掛金の減少412百万円、商品及び製品の減少55百万円等によるものです。

負債は、8,716百万円（前連結会計年度末比6.6%減、616百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少306百万円、短期借入金の減少287百万円等によるものです。

純資産は、5,872百万円（前連結会計年度末比8.9%増 477百万円増）となりました。これは主に四半期純利益による増加250百万円、配当金支払による減少102百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加225百万円、為替換算調整勘定の増加44百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、当第3四半期決算を踏まえ検討した結果、平成26年11月4日公表時から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,603,753	1,673,015
受取手形及び売掛金	3,956,314	3,543,467
商品及び製品	368,311	312,393
仕掛品	357,861	358,131
原材料及び貯蔵品	412,082	427,109
繰延税金資産	59,174	55,714
その他	242,212	242,459
貸倒引当金	△33,736	△43,259
流動資産合計	6,965,973	6,569,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,446,978	1,431,549
機械装置及び運搬具(純額)	1,783,700	1,793,593
土地	1,825,801	1,795,001
建設仮勘定	21,414	30,696
その他(純額)	411,340	446,541
有形固定資産合計	5,489,235	5,497,383
無形固定資産		
その他	45,173	44,332
無形固定資産合計	45,173	44,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,798,258	2,105,373
繰延税金資産	53,010	46,425
その他	387,677	336,285
貸倒引当金	△11,824	△10,457
投資その他の資産合計	2,227,121	2,477,628
固定資産合計	7,761,530	8,019,343
資産合計	14,727,504	14,588,376

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215,612	1,909,275
短期借入金	2,089,136	1,801,915
未払法人税等	46,511	25,169
賞与引当金	98,880	131,181
役員賞与引当金	3,700	—
その他	928,857	1,141,966
流動負債合計	5,382,698	5,009,507
固定負債		
長期借入金	1,219,619	1,089,514
役員退職慰労引当金	11,465	12,700
退職給付に係る負債	1,617,100	1,401,706
資産除去債務	38,399	39,051
その他	1,063,802	1,163,880
固定負債合計	3,950,387	3,706,854
負債合計	9,333,086	8,716,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,151
利益剰余金	560,857	709,261
自己株式	△392,852	△393,489
株主資本合計	5,868,156	6,015,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,343	464,220
為替換算調整勘定	△805,336	△760,869
退職給付に係る調整累計額	△179,897	△168,033
その他の包括利益累計額合計	△746,889	△464,682
少数株主持分	273,151	320,773
純資産合計	5,394,417	5,872,013
負債純資産合計	14,727,504	14,588,376



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	11,298,134	11,534,362
売上原価	9,714,889	9,891,362
売上総利益	1,583,244	1,642,999
販売費及び一般管理費	1,217,262	1,222,940
営業利益	365,982	420,058
営業外収益		
受取利息	1,996	5,920
受取配当金	41,048	45,896
雑収入	30,400	39,391
営業外収益合計	73,445	91,208
営業外費用		
支払利息	26,941	31,300
為替差損	121,553	24,730
雑支出	23,574	16,812
営業外費用合計	172,069	72,843
経常利益	267,359	438,423
特別損失		
減損損失	—	36,979
特別退職金	—	14,161
事業所閉鎖損失	44,135	—
その他	1,720	—
特別損失合計	45,855	51,140
税金等調整前四半期純利益	221,503	387,282
法人税、住民税及び事業税	27,804	62,207
法人税等調整額	△2,845	21,975
法人税等合計	24,958	84,183
少数株主損益調整前四半期純利益	196,544	303,098
少数株主利益	6,352	52,471
四半期純利益	190,191	250,626

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,544	303,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,279	225,876
為替換算調整勘定	22,954	59,901
退職給付に係る調整額	—	12,122
その他の包括利益合計	240,234	297,899
四半期包括利益	436,778	600,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,963	534,652
少数株主に係る四半期包括利益	△4,184	66,345

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,885,386	1,107,696	1,211,516	2,095	11,206,694	91,439	11,298,134	—	11,298,134
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	822	269,269	—	213,513	483,605	32,328	515,934	△515,934	—
計	8,886,209	1,376,965	1,211,516	215,609	11,690,300	123,767	11,814,068	△515,934	11,298,134
セグメント利益又は 損失(△)	320,741	△58,890	26,773	8,847	297,472	66,665	364,137	1,845	365,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,845千円には、セグメント間取引消去2,141千円、のれんの償却額△296千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,961,813	1,170,033	1,256,693	4,303	11,392,843	141,518	11,534,362	—	11,534,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	828	181,508	—	209,315	391,652	27,659	419,311	△419,311	—
計	8,962,641	1,351,541	1,256,693	213,618	11,784,495	169,178	11,953,673	△419,311	11,534,362
セグメント利益又は 損失(△)	330,410	△3,735	△8,820	8,130	325,984	92,138	418,123	1,935	420,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,935千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。